

特集

MOVE
KUMAMOTO
2025



▲県が目指す姿として策定した「新大空港構想」の第1回有識者会議(23年6月7日=県庁)

台湾をモデルに
同ビジョンを具体化する
ために参考としている
のが、台湾のサイエンス
パークだ。
台湾にはTSMCが本
社を置く新竹をはじめ、
複数のサイエンスパーク
が設置され、政府機関(サ
イエンスパーク管理局)が
維持・運営している。そ
こには企業の集積だけで
なく、大学や研究機関な
どが立地し、産学官連携

によるイノベーションの
創出や人材育成の拠点と
なり、理想的な循環が生
まれているという。
一方で、台湾のサイエ
ンスパークは千ヘクタール
を超える大規模なもの
で、政府機関が国策とし
て用地買収を進めたとい
う経緯がある。熊本では
そうした大規模な用地買
収は現時点では困難であ
り、県はサイエンスパー
クに必要な機能を複数の
拠点で分担する「分散型サ

セミコン周辺に

複数区域で機能分担

分散型サイエンスパーク

拠点整備へ県が推進ビジョン発表



▲TSMCの第1工場など半導体関連企業が集積する菊陽町と合志市にまたがる

工業団地「セミコンテクノパーク」周辺

熊本県は3月25日、世界的半導体メーカー台湾積体回路製造(TSMC)の菊陽町進出を踏まえ、半導体産業のさらなる集積と新たな産学官連携拠点を創出する「くまもとサイエンスパーク」の推進ビジョンを発表した。TSMCの第1工場が立地する菊陽町と合志市にまたがる工業団地「セミコンテクノパーク」周辺を中心に、必要な機能を複数の区域で分担する「分散型」パークを特徴とし、大学や研究機関、関連企業を誘致して半導体を使った新産業創出を図る。県はこのビジョンに沿ったまちづくりを進めることで、半導体の安定生産の確保による経済安全保障への貢献のみならず、地方創生の成功モデルを目指す考えだ。

(編集部・甲木昌宏)

「熊本が先陣を切って進める」

「くまもとサイエンスパークをつくることで、この県北エリア(同パーク)を中心に、UXプロジェクトを推進している熊本空港周辺、さらに中九州横断道路が開通した暁には県南(八代市)に新しく造る工業団地とも連携しながら、この効果を県内全域に波及させていきたい」。

木村敬知事は3月25日の定例記者会見で、県が目指す「分散型サイエンスパーク構想」を説明。それと同時に、九州地方知事会と九州・山口経済連合会のメンバーなどで組織する九州地域戦略会議が九州に複数のサイエンスパークを整備する構想を打ち出していること



木村 敬知事

にも触れ、「まずは熊本が先陣を切って進めていきたい」と意欲を示した。県は2023年3月に策定した「くまもと半導体産業推進ビジョン」や同年10月策定の「新大空港構想」で目指す姿として掲げた「半導体サプライチェーンの強靱化」「安定した半導体人材の確保・育成」「半導体イノベーション・エコシステムの構築」「交通ネットワークの構築」「産業力の強化」「水と緑とエネルギーの共生」などの方針を実現するため、それを具現化する施策として熊本ならではのサイエンスパーク推進ビジョンを策定。同ビジョンを推進することで新生シリコンアイランド九州の実現を図り、九州各県と連携して東アジアを代表する産学官連携の拠点を目指すことを趣旨としている。

イエンスパークを目指す——ことを打ち出している。

近隣エリアに340ha以上確保

この「分散型サイエンスパーク」の区域は、現在、TSMCの第1工場を運営する子会社JASMYやソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、東京エレクトロニクス(株)をはじめ、半導体関連企業が集積するセミコンテクノパーク(菊陽町、合志市)の近隣エリアとした。

同エリアが位置する菊池地域2市2町では、合志市営東部工業団地(25年度分譲開始予定)、県営工業団地(菊池市事業区Ⅱ26年度分譲開始予定)、大津町営工業団地(27年度分譲開始予定)、合志市施行の御代志地区土地区画整理事業(27年度整備完了予定)、菊陽町施行の原水駅周辺土地区画整理事業(26年度事業認可予定)、菊陽町営工業団地(28年度整備完

了予定)のほか、県営工業団地(合志市事業区)、旭志地区官民連携・宅地/商業地開発、肥後大津駅・空港アクセス鉄道中間駅周辺開発などが検討されており、これら対象地区の計9カ所にJASMYなどの工場周辺を加えた計340ヘクタール以上を確保する計画。そして、各区域を効果的に結び付け、千ヘクタールを超える台湾の大規模サイエンスパークと同様の機能を持たせる考えだ。
県はこの周辺地域に半導体関連産業の集積を促進し、さらなる拠点性向上を図っていく。そして、大学や研究機関の誘致、産学官連携の取り組みを加速化させるため、半導体企業により近いセミコンテクノパーク近隣エリアで新たな拠点整備を進める」としている。

セミコン周辺に分散型サイエンスパーク

「くまもとサイエンスパーク」の実現に向けては、具体的な施策として次の「5本の矢」を掲げている。

1本目は、半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積だ。単に半導体関連企業の集積を図るだけではなく、半導体の前工程・後工程企業、装置メーカー、それらのサプライチェーン（供給網）を構成する川上から川下までの企業を幅広く誘致し、AI（人工知能）、自動運転、ロボット、遠隔医療など、将来的な社会実装が期待される分野の半導体ユーザー企業を誘致することで、新産業創出につなげる。

2本目は、サイエンスパークの中核に新たな産学官連携の拠点となる

「イノベーション創発エリア」を整備する。具体的な場所や規模は未定だが、大学や研究機関を誘致し、理想的な産学官連携の受け皿となる新たな拠点整備を官民連携で取り組み、物流拠点や地域共生拠点の整備をはじめ、イノベーションの創発拠点を目指す。日台連携の受け皿となる連携窓口も開設する。

3本目は、パークマネジメント法人の設立だ。県が参考になっている台湾のサイエンスパークは政府の管理局が運営しているが、これを官民連携で設立した法人で運営・管理し、イノベーション創発エリアの土地を所有、あるいは企業へ賃貸するサービスをワンストップで提供する。この取り組



▲TSMCが本社を置く新竹サイエンスパークの一角

さらに「くまもとサイエンスパーク」構想をより良いものとし、地域全

パーク支える5つの施策推進

さらに「くまもとサイエンスパーク」構想をより良いものとし、地域全

体の発展につなげていくためには、台湾のサイエンスパークが有する産業集積や大学・研究機関の立地、産学官連携の施策に加え、農業、商業、住環境、自然環境のバランスがとれた地域となる施策を進めていく必要がある。そのため、推進ビジョンではサイエンスパークを支える5つの施策を掲げている。

1つ目が、生活・住環境の充実で、公共交通が

整備された地域を中心に住宅、サービス、アパート、ホテル、商業施設、飲食店、インターナショナルスクールなどが立地できる環境整備を推進する。

2つ目が、交通をはじめとする関連インフラの充実だ。今後の交通需要の変化を注視しながら、基幹となる道路ネットワークの強化に取り組み、自動運転バス、BRT（バス高速輸送システム）、新たな大量輸送システムの導入、鉄軌道の充実化などの検討を進め、公共交通機関へのシフトを図る。

3つ目は、物流機能を向上させる。そのため、門前倉庫、保税倉庫、危険品倉庫などの設置・運営を担う企業の誘致とともに、港湾関係者や企業も交え、効率的な供給体制の確立や輸送コストの削減、八代港・熊本港の新規航路の誘致などに取り組む。

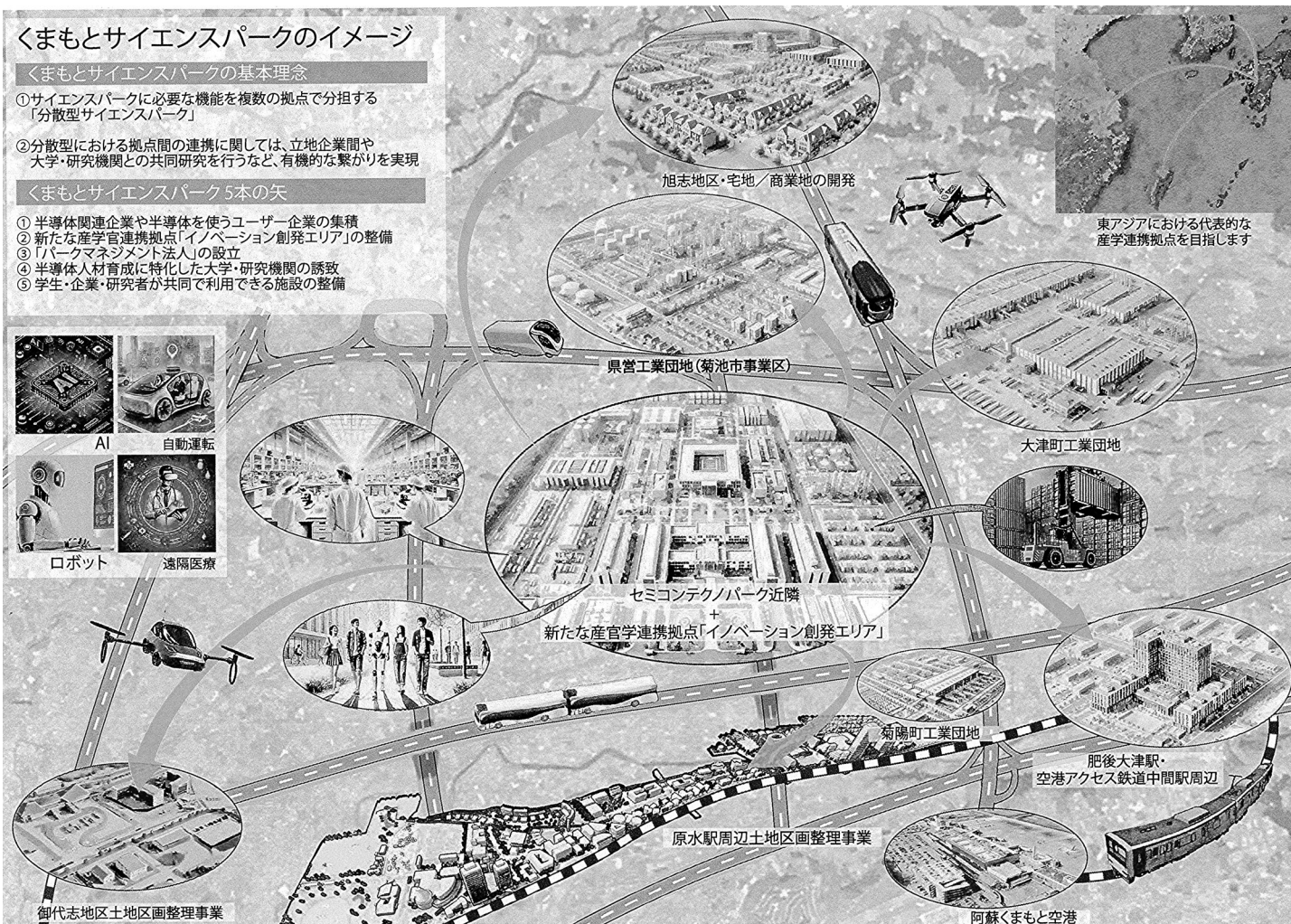
4つ目は、地域のための共同研究だ。企業が求める技術のみならず、例

持続的でより効果的なものとするため、同地域と

サイエンスパーク実現に「5本の矢」
産学官連携の中核拠点で新産業創出へ

県内や九州の各拠点を結び、交通ネットワークの

行き届いた便利なまちづくりを推進する。



▲半導体関連企業や大学・研究機関などを集積させる分散型の「くまもとサイエンスパーク」のイメージ(県提供)。セミコンテクノパークや熊本空港周辺に加え、近隣2市2町が計画する工業団地など計9カ所を含む340ヘクタール以上を確保する

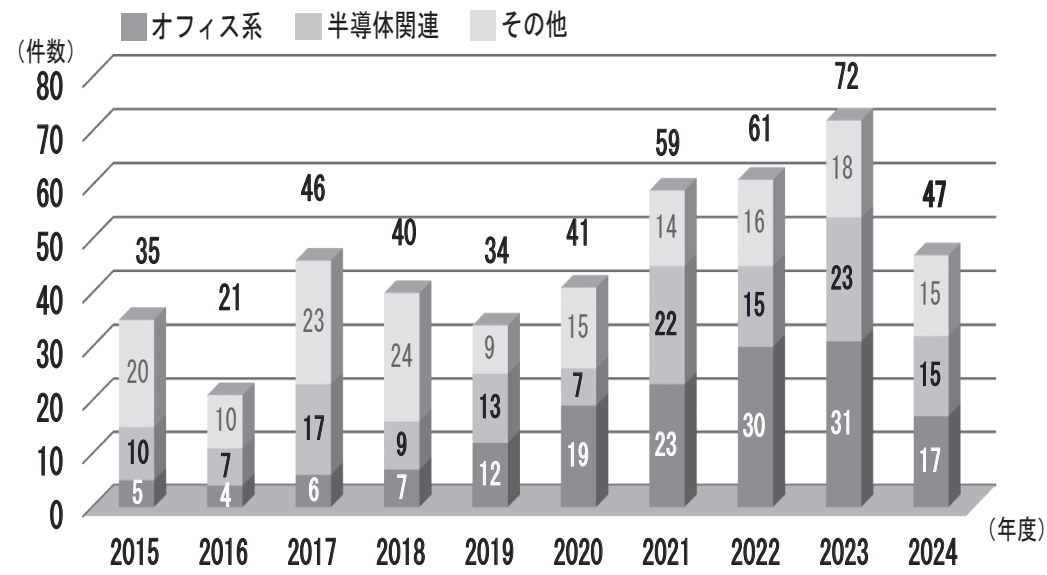
農業と自然環境の調和を目指す

周辺開発に関しては「本県は全国有数の農業県であり、特にセミコンテクノパークがある菊池地域は県内最大の農業地帯であるとともに、畜産をはじめ多様な農業生産が展開されている地域。また、セミコンテクノパーク近隣エリアは、都市計画法における一定の開発制限が設けられた市街化調整区域であり、農用地区域などの優良な集団農地や山林緑地などの優れた自然環境がある。これらは、農業生産の機能、防災や景観形成の機能、生態系の生育生息環境としての機能などを有している。その機能を今後も維持・保全していくことが必要である。そのため、農地の開発に関しては優良農地や基盤整備された農地を守るという方針のもと、基盤整備が行われていない農地へ集約・誘

導するなどの土地利用調整を行う。さらに、営農継続を希望する農家の意向をあらかじめ確認し、必要に応じて代替農地を確保するなど、農畜産業との両立・調和を図っていく」と今後の方針を説明し、「農林畜水産業や自然環境との健全な調和を図りつつ、総合性・一体性の確保に努める」としている。

さらに、持続可能な半導体生産に必要な地下水やエネルギーなどの資源対策については、地下水取水後の水の再利用や地下水採取量の削減だけでなく、地下水涵養を100%以上行うことを徹底し、再生可能エネルギーの100%活用を推進する。交通の面では、セミコンテクノパーク周辺における効率的な交通網の整備を進めており、さらに分散型のサイエンスパークを

過去10年間の立地協定締結件数の推移(年度)



1628(同1937人)を見込み、そのうち50人以上は10件(同16件)だった。(54ページ表参照)

で、これまで順調に立地件数を伸ばしていたコーンセンターなどのオフィス系の立地が減少した。半導体関連はTSMCの第1工場が24年12月末に

県は「くまもとサイエンスパーク」の将来展望について、「ビジョンは熊本空港の北側にあたるセミコンテクノパーク周辺地域を前提としたものだが、既に空港の南側ではライフサイエンスをテーマとした「UXプロジェクト」が進んでおり、空港周辺エリア全域での新大空港構想の実現のため、同プロジェクトとの連携も見据えて展開していく。また、国が進めている中九

「2034年までに何か形を」

えば水や農業など地域活力が向上するような研究をはじめ、新技術創出と社会実装により県全域への波及効果を拡大させる。5つ目は、国家戦略特区を活用し、人材育成の強化、産学官連携の推進などに対し規制緩和などを積極的に行う。

熊本独自の分散型サイエンスパークとして機能を充実させる。そして、サイエンスパークの特色を出す施策として、地域の課題解決のための共同研究をここで進めていきたい。このサイエンスパークをより実効性あるイノベーションの場とするために、国家戦略特区の活用も視野に置いている」と話す。

州横断道路の整備が完了した際には、県南地域からセミコンテクノパーク周辺地域への交通アクセスが劇的に改善される。八代市における県営工業団地をはじめとした県南エリアにも波及効果が及ぶよう長期的、広域的な取り組みとして今後拡張を図る」としている。

同日の定例記者会見でビジョンのスケジュール感を聞かれた木村知事は「きれいなロードマップが

描けているわけではない」と前置きした上で、空港アクセス鉄道の開通が2034年を目指していることを踏まえ、「2034年までに何か形になるものをつくり上げたいと思っている」と話し、「東アジアの中心に位置する熊本

が、東アジアを代表する産学官連携の拠点をこのサイエンスパークから目指していきたい。推進ビジョンで掲げた施策を着実に推進していくために、これから事業主体、事業スキームを市町村、そして企業、大学、金融機関

などと連携していく。新しい産業が熊本から生まれ、お子さんやお孫さんが喜んで熊本に残って、そして世界から熊本が選ばれるような、産業拠点、産学官の連携拠点を、熊本で実現したい」と意気込みを語った。

物流企業の立地件数が過去最高更新 24年度企業誘致 5年ぶり減も「高い水準維持」

「くまもとサイエンスパーク」の実現に向けては、その具体的な施策としてAI(人工知能)や自動運転、ロボット、遠隔医療など、将来的な社会実装が期待される半導体ユーザー企業を誘致することを掲げている。そうした中、県は2024年度の県内への誘致企業の立地件数を発表した。

1、PBOセンターなどのオフオス系企業が同14件減の17件と昨年度から減少したが、物流企業の立地件数は前年度比9件増の11件と過去最高を更新。自動車は1件、バイオ・食品などその他業種が3件。このうち、県南地域(宇城、八代、芦北、球磨、天草の5地域)への立地件数は10件だった。

24年度に立地協定を結んだ誘致企業の内訳は、工場や事業所の新設が31件、増設が16件。業種別では半導体関連が前年度比8件減の15件、システム開発やゲーム開発、アニメ制作、コールセンタ

年内にTSMCの第2工場の着工が予定されており、半導体関連企業の立地は今後も増える予想している」と話す。

日新が大津町に県内初の物流倉庫

前述の通り、TSMC第1工場の稼働で好調なのが物流関連の動きだ。立地件数は前年度比9件増の11件と過去最高を更新。県企業立課は「TSMC第1工場の量産開始を受け、物流需要が高まっているとみられる」と分析する。

その一社である総合物流業の(株)日新(横浜市、筒井雅洋社長)と(株)九州日新(福岡市、南祥一社長)は24年10月10日、大津町に県内初の物流倉庫を新設するため、同町と立地協定を結んだ。

また、御船町には日本通運(株)とSBSリコーロジスティクス(株)の大手物流2社が進出した。両社とも不動産業の(有)林商店(久留米市)と関連会社の(株)林倉庫(同市)が同町木倉に建設した物流倉庫に入居する。

総投資額は40億円。同町高尾野に県内および九

州全域における半導体関連貨物などの国内集配・輸出入業務に対応する倉庫を建設、26年6月の完成を予定している。従業員は30人を新規雇用する。

また、御船町には日本通運(株)とSBSリコーロジスティクス(株)の大手物流2社が進出した。両社とも不動産業の(有)林商店(久留米市)と関連会社の(株)林倉庫(同市)が同町木倉に建設した物流倉庫に入居する。



▲写真上から順に大津町に進出した(株)日新、御船町に進出した日本通運(株)とSBSリコーロジスティクス(株)の立地協定締結式

定を締結。同地の倉庫2棟を賃借し、常温および定温倉庫2棟を開設した。総投資額は5千万円。稼働に合わせ5～10人を新規雇用する。

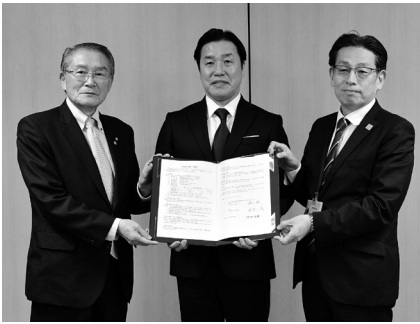
同社は半導体関連産業の集積による物流需要増を受け、益城町に物流倉庫「熊本ロジスティクスセンター」を開設し、24年4月に稼働を始めた。御船町の倉庫はTSMCの第2工場建設などで海外から半導体製造装置や部品などの輸送がさらに増えるの見込み、開設を決めたもの。TSMCの工場と装置などを受け入れる熊本空港・八代港との結節点と位置付けている。

SBSリコーロジスティクス(株)(東京都、若松勝久社長)とその子会社であるSBS三愛ロジスティクス(株)(同、蛭間博信社長)は24年12月2日、同町と立地協定を結び、同倉庫に物流センターを開設する。総投資額は9億円で、稼働は25年

4月の予定。60人の新規雇用を計画している。

半導体関連は15件

一方、半導体関連の立地は前年度比8件減の15件だった。その一社である半導体ウエハーや最終製品の性能テストを受託する(株)テラプローブ(横浜市、横山毅社長)は、総投資額50億円をかけ、芦北町湯浦にある九州事業所の設備を増強する。荒尾市には半導体製造装置用部品を製造するFeedback Technology Japan(株)(東京都、陳基川社長)が工場を構え、25年11月の操業開始を目指す。



立地環境を強くPR

県企業立地課は「くまもとサイエンスパーク」の実現を踏まえた今後の企業誘致について「東京や海外で開催される展示会への出展や県独自のセミナー開催に加え、引き続き企業訪問などに積極的に取り組みながら幅広く誘致していかねければならない。今後は半導体ユーザー企業など、これまでと違った業種の訪問先が増えてくる可能性がある。ターゲット企業をさらに研究し、あらゆる機会を捉えて熊本の立地環境をさらに強くPRしていく」と話した。



▲写真上から順に(株)テラプローブ、Feedback Technology Japan(株)の立地協定締結式

★投資予定額が10億円以上の協定(総数14件) 公表分4件

企業名	投資予定額	業種	立地場所	新設/増設
越智産業(株)	10億円	建築材料卸売業務所・倉庫	益城町	新設
Feedback Technology Japan(株)	10億円	半導体製造装置用部品の製造工場	荒尾市	新設
(株)日新・(株)九州日新	40億円	総合物流業務所、営業倉庫	大津町	新設
(株)テラプローブ	50億円	半導体測定装置の増設	芦北町	増設

★新規雇用予定者が50人以上の協定(総数10件) 公表分6件

企業名	雇用予定数	業種	立地場所	新設/増設
Horizon One(株)	100人	経理・人事分野のBPO業務	熊本市	新設
日本郵政コーポレートサービス(株)	100人	PBO事業	熊本市	新規
SBSリコーロジスティクス(株) SBS三愛ロジスティクス(株)	60人	一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流倉庫	御船町	新規
アルサーガパートナーズ(株)	100人	WEB制作、WEBマーケティング、WEBシステム開発	熊本市	新規
(株)テラプローブ	50人	半導体測定装置の増設	芦北町	増設

※県企業立地課資料を基に作成